

お客さま本位の業務運営に係る取組状況について (2023年度)

留萌信用金庫は、2018年7月に「お客さま本位の業務運営に係る基本方針」を制定し、留萌市をはじめ留萌管内、旭川市および札幌市で暮らすお客さまの資産運用・資産形成に関する業務において、お客さま本位の業務運営を推し進めてまいります。

本方針の取組状況をお客さまに分かりやすくご理解いただけるよう具体的な指標等を公表し、より一層幅広い提案ができるよう努めてまいります。

また、今後も質の高い金融サービスを提供し、定期的に取り組状況の見直しを図り、公表してまいります。

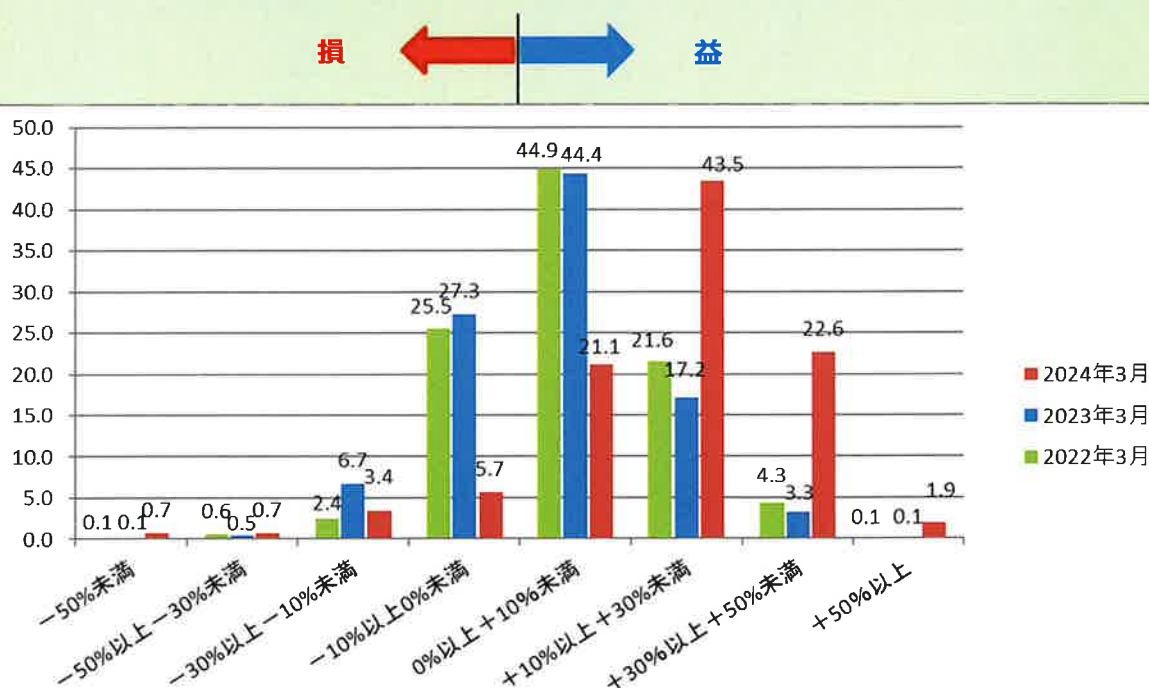
本取組状況には、投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIのほか、自主的なKPIとして投資信託商品のラインナップ、残高・契約者数の推移、NISA年齢階層別の口座割合や残高、定時定額買付契約の契約件数や金額等の成果指標、および職員の育成等について掲載しています。

投資信託の販売会社における比較可能な共通K P I

金融庁が2018年6月に公表した「投資信託の販売会社における比較可能な共通K P I」※につきまして、2022年3月、2023年3月及び2024年3月末時点の当金庫実績を以下のとおり公表いたします。

※KPIとは、「Key Performance Indicator（重要業績評価指標）」の略であり、長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンが、どの程度生じているか「見える化」したものです。

投資信託の運用損益別お客さま比率



【運用損益の区分】		2022年3月		2023年3月		2024年3月	
		顧客数	構成比(%)	顧客数	構成比(%)	顧客数	構成比(%)
プラス	+50%以上	1	0.1	1	0.1	13	1.9
	+30%以上+50%未満	25	4.3	23	3.3	150	22.6
	+10%以上+30%未満	124	21.6	120	17.2	288	43.5
	0%以上+10%未満	257	44.9	309	44.4	140	21.1
	小 計	407	70.9	453	65.1	591	89.2
マイナス	-10%以上0%未満	146	25.5	190	27.3	38	5.7
	-30%以上-10%未満	14	2.4	47	6.7	23	3.4
	-50%以上-30%未満	4	0.6	4	0.5	5	0.7
	-50%未満	1	0.1	1	0.1	5	0.7
	小 計	165	28.6	242	34.8	71	10.7
合 計		572	100.0	695	100.0	662	100.0

投資信託のお預かり残高上位銘柄

順位	銘柄名	コスト	リターン	リスク	残高 構成比
1位	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	1.94%	22.19%	21.01%	24.46%
2位	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.16%	7.30%	10.84%	11.77%
3位	しんきんインデックスファンド225	0.88%	14.87%	17.00%	10.36%
4位	グローバルAIファンド	1.93%	22.74%	27.67%	7.07%
5位	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.05%	0.65%	14.90%	6.97%
6位	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.05%	6.82%	9.24%	6.35%
7位	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	0.76%	21.66%	22.80%	6.07%
8位	しんきん好配当利回り株ファンド	1.10%	13.95%	14.72%	4.49%
9位	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.38%	3.47%	5.52%	4.34%
10位	しんきん世界アロケーションファンド (中止)	1.16%	-0.06%	3.60%	3.29%
11位	ダイワ・インド株ファンド	1.85%	17.34%	22.13%	2.32%
12位	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型) (中止)	1.55%	13.74%	21.59%	2.26%
13位	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.10%	3.64%	8.31%	2.11%
14位	ニッセイ日本勝ち組ファンド(3か月決算型)	1.10%	14.30%	16.62%	2.07%
15位	新光 US-REIT オープン	1.69%	7.66%	18.42%	1.79%
16位	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド (中止)	1.99%	0.18%	21.00%	1.61%
17位	三井住友・グローバル・リート・オープン (中止)	1.76%	4.04%	21.00%	1.41%
18位	のむらップ・ファンド(普通型)	1.36%	8.36%	9.29%	0.58%
19位	ニッセイ/パトナム・インカムオープン (中止)	1.66%	5.86%	6.42%	0.42%
20位	のむらップ・ファンド(保守型)	1.19%	3.76%	5.25%	0.26%

※お預かり資産残高上位20銘柄を対象(設定後5年以上)

※2024年3月末では、26銘柄(販売中止「(中止)」表示の5銘柄を除きます)を販売しています。

●投資信託のコストとは

投資信託を購入する際の「販売手数料」、運用期間中は信託財産から間接的に運用管理費用となる「信託報酬」が差し引かれます。これは運用管理に係る費用などをまかなうもので運用会社・販売会社・信託銀行の3者で配分されます。

さらに解約(換金)時に「信託財産留保額」がかかるファンドもあります。

これらのタイミングで発生する費用のことをコストといいます。

●投資信託のリターンとは

投資の結果得られる収益のことをリターンといいます。

●投資信託のリスクとは

「リスク」=「危険」という訳ではありません。投資においては「結果が不確実であること」を意味します。具体的には、収益(リターン)のばらつきや揺れ幅のことを指します。基準価額の値動きの揺れ幅が大きいことを「リスクが大きい」、小さいことを「リスクが小さい」といいます。

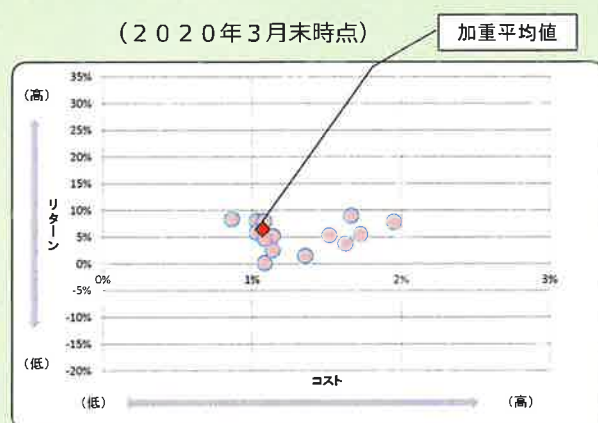
投資信託のお預かり残高上位銘柄のコスト・リターン及びリスク・リターン

お客さまにご購入いただいた投資信託の残高上位銘柄について、銘柄毎及び預かり残高加重平均のコストとリターン及びリスクとリターンの関係を示した指標を公表しています。

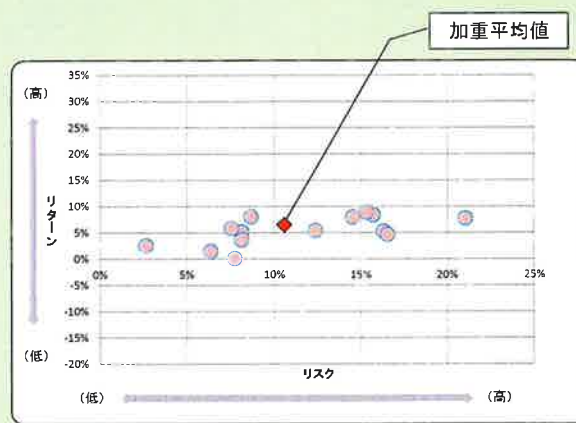
2020年3月は、対象14商品ともに一定のリターン実績を確保しました。2021年3月は、マーケット環境が落ち込んだため、うち12商品がリターン実績を維持できませんでした。

2022年3月は、落ち込んでいたマーケット環境が回復し、対象15商品すべてのリターン実績が上昇しました。2023年3月は、品揃えの見直しに伴い、リスクおよびコストともに上昇しましたが対象17商品のうち1商品を除きリターン実績を維持しました。

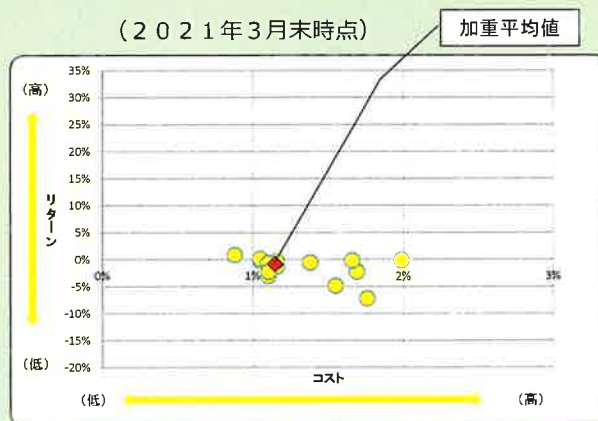
2024年3月は、つみたて投資枠や成長投資枠の新NISA対応に係る大幅な品揃えの見直しを行い、マーケット環境が順調に推移する中で一部販売中止の商品を除きリターン実績を獲得できました。



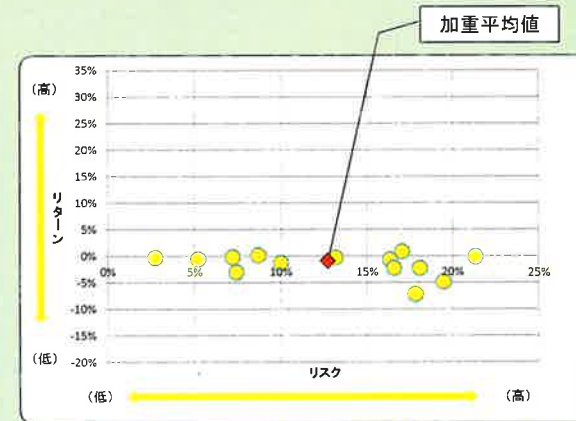
残高加重平均値	コスト	リターン
	1.07%	6.52%



残高加重平均値	リスク	リターン
	10.57%	6.52%

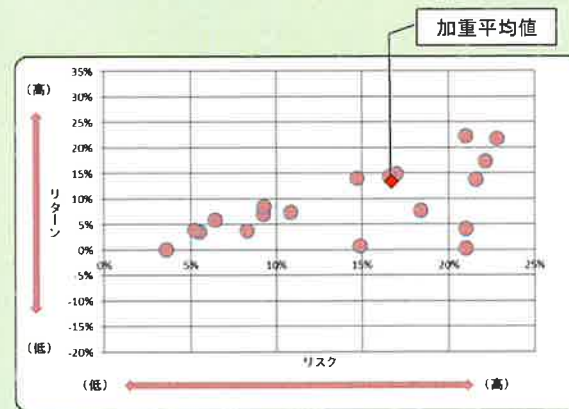
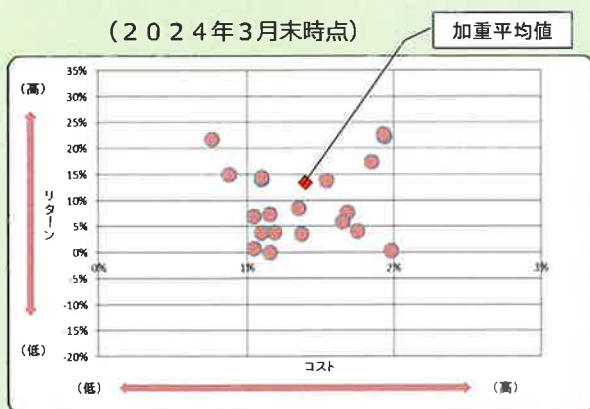
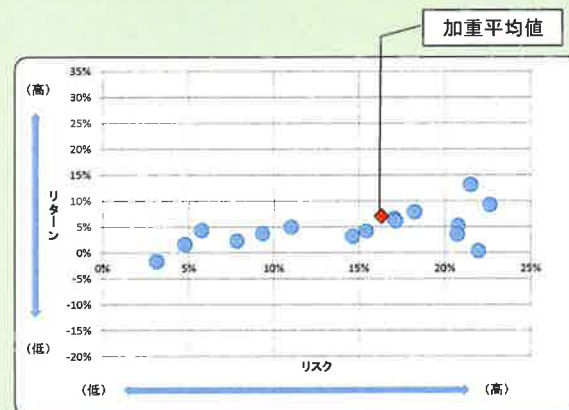
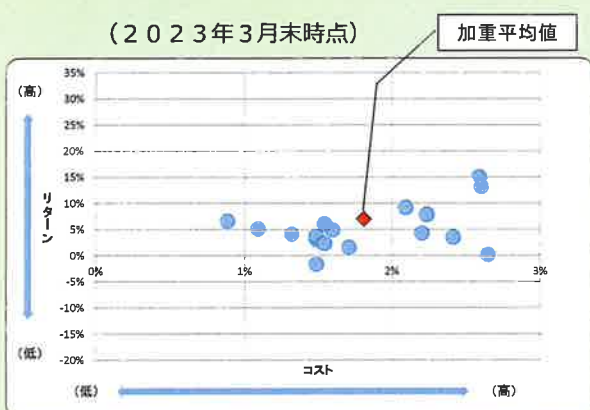
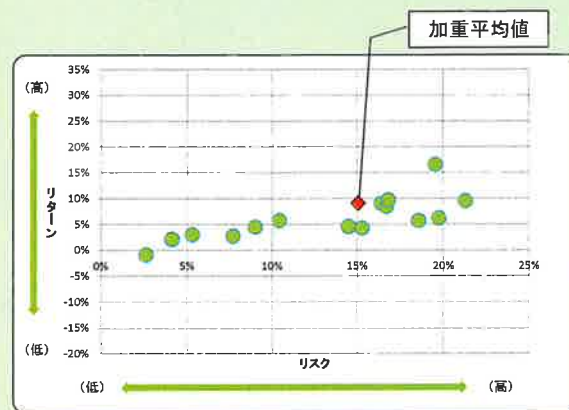
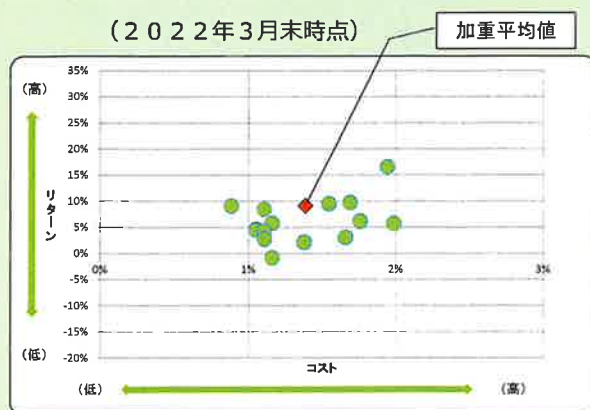


残高加重平均値	コスト	リターン
	1.15%	▲0.82%



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.71%	▲0.82%

- ※ お預かり資産残高上位銘柄を対象（設定後5年以上）
- ※ なお、上記投資信託のリターンやリスクは、あくまでも過去の実績であり、将来を示唆したり保障するものではありません。



- ※ お預かり資産残高上位銘柄を対象（設定後5年以上）
- ※ なお、上記投資信託のリターンやリスクは、あくまでも過去の実績であり、将来を示唆したり保障するものではありません。

【比較可能な共通KPIとは】

顧客のニーズに応える「顧客本位の業務運営」で「どのような成果を上げているか」を示した指標のことをいいます。

この指標は、毎年3月末を基準にすべての顧客の運用状況を損益区分ごとにグラフ化した「運用損益別お客さま比率」、投資信託お預かり残高上位銘柄のコストとリターンを比較した分散図と同銘柄のリスクとリターンの分散図の3種類となります。

◆運用損益別お客さま比率

投資信託を保有しているお客さまにつきまして、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別に比率を示した指標です。

この指標により個々のお客さまが保有している投資信託につきまして、購入時以降、どれ位のリターンが生じているか見るができます。

◆投資信託お預かり残高上位銘柄のコスト・リターン及びリスク・リターン

設定5年以上の投資信託のお預かり残高上位銘柄につきまして、銘柄毎及びお預かり残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。

これらの指標により、中長期的に金融事業者がどのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたか見るができます。

リスクとリターンは相関関係にあり、大きな収益を期待して高いリターンを狙えば、その分リスクも高くなり、大きな損失の可能性も増すこととなりますので、商品を選択する際はご注意ください。

ふれ愛 さわやか

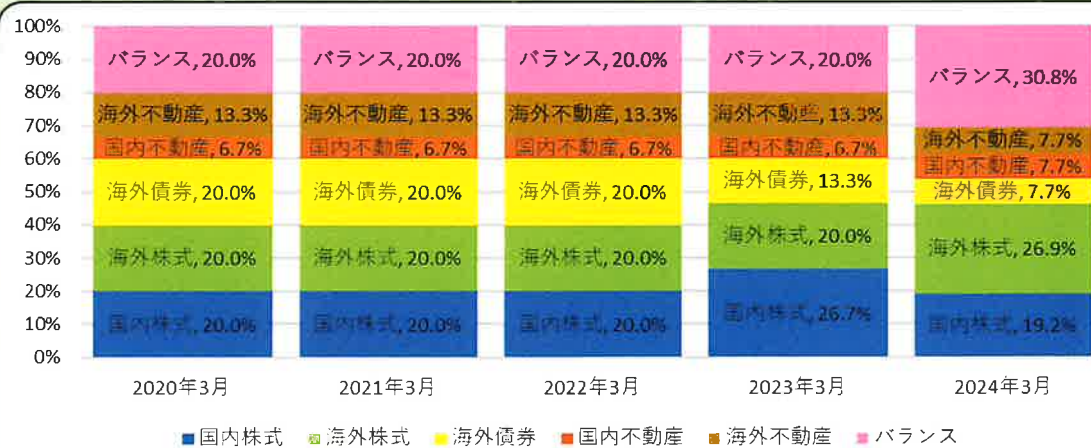


「お客さま本位の業務運営」に関する成果指標（自主的なKPI）

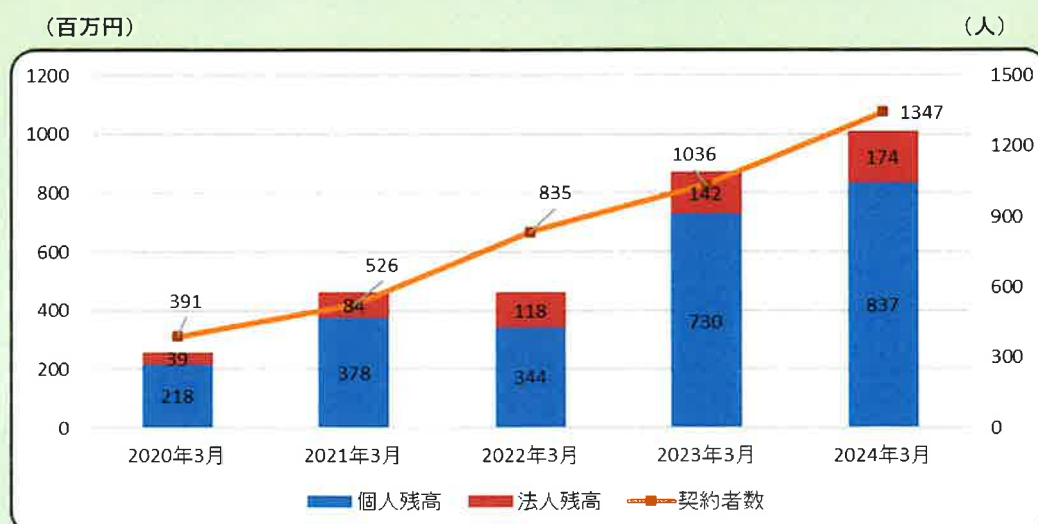
投資信託商品ラインナップ

（2024年3月現在）

投資対象		商品数	構成比
株式	国内	5 商品	19.2%
	海外	7 商品	26.9%
債券	海外	2 商品	7.7%
不動産（REIT）	国内	2 商品	7.7%
	海外	2 商品	7.7%
バランス	海外	8 商品	30.8%
合 計		26 商品	100.0%



投資信託残高・契約者数の推移



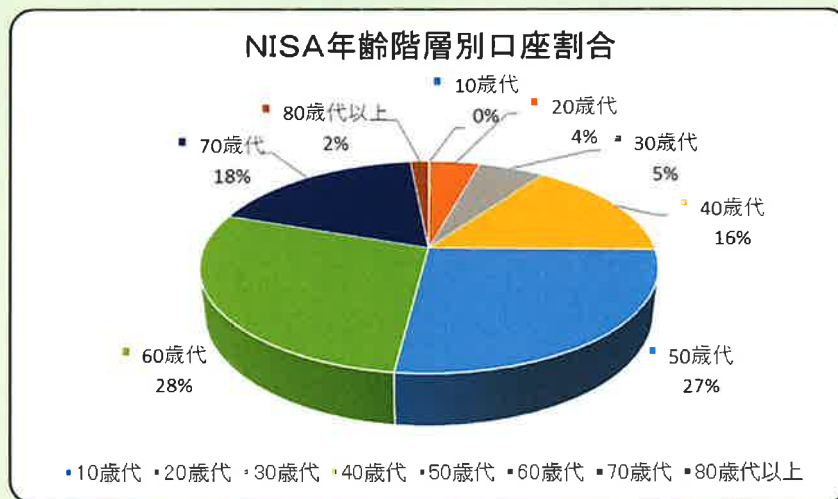
NISA年齢階層別

NISA口座を利用した非課税投資をする場合、つみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円を上限とした年間投資枠が利用できます。

また、生涯利用できる非課税保有限度額は1,800万円（うち成長投資枠は1,200万円まで利用可能）で非課税保有期間も無期限となり、生涯にわたる柔軟な資産形成が可能です。

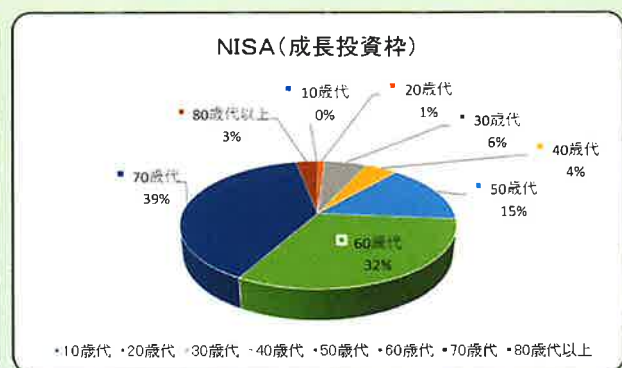
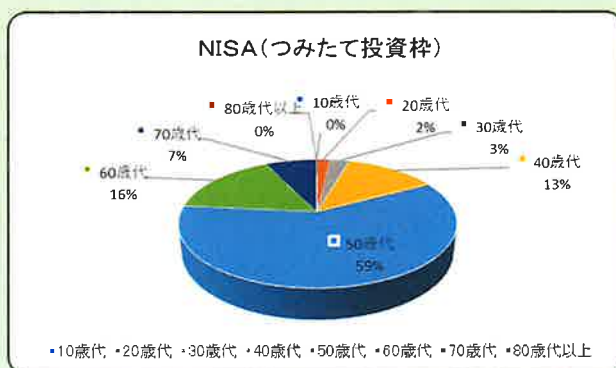
●NISA年齢階層別口座割合

（2024年3月現在）



NISA口座の半数以上を50歳代と60歳代が占めています。

●NISA年齢階層別残高（つみたて投資枠・成長投資枠）

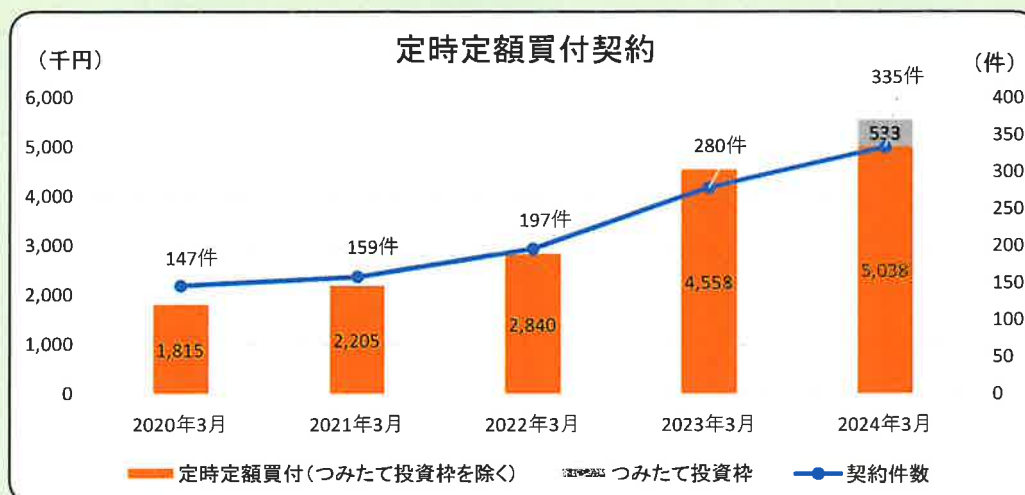


NISA（つみたて投資枠）残高は半数以上を50歳代が占めており、60歳代及び70歳代を含めると高齢者層が8割以上を占めています。

NISA（成長投資枠）残高は60歳代及び70歳代で7割以上を占めており、50歳代以上の高齢者層が9割近くを占めています。

NISA（つみたて投資枠・成長投資枠）を活用した非課税投資への動きが活発化しています。

定時定額買付契約

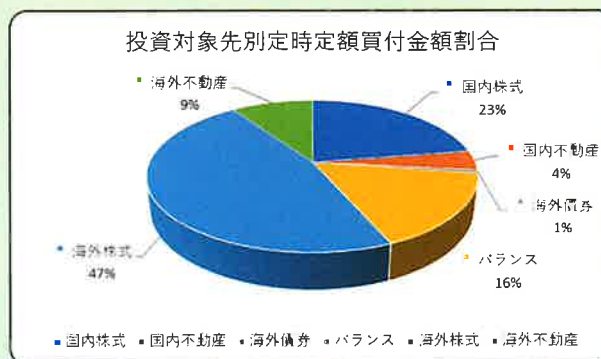
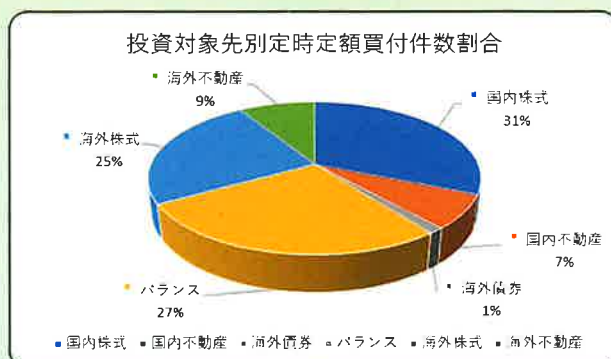
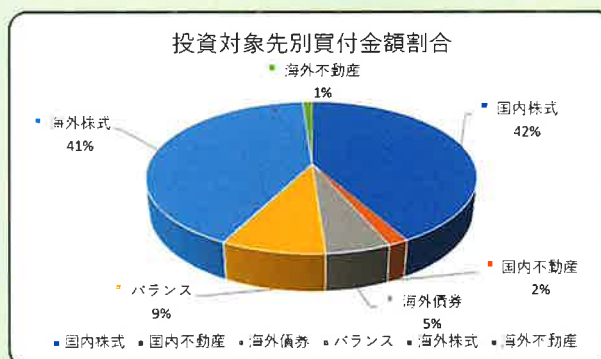
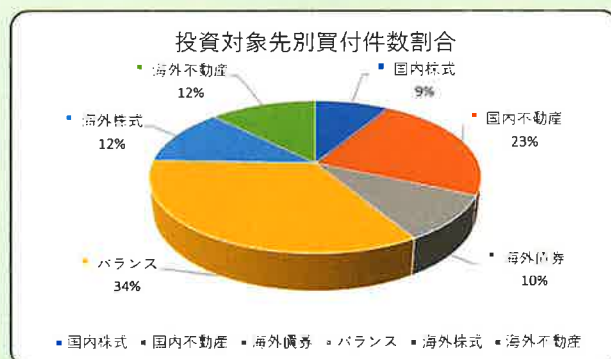


定時定額買付は、時間的な分散投資として特に有効であり、つみたて投資枠を含めた定時定額買付契約がNISA制度の抜本的拡充が行われた2024年1月を前後し増加しました。

投資対象先別の買付・定時定額

●投資対象先別買付・定時定額件数・金額

(2024年3月現在)



買付件数はバランス型が全体の1/3を超え、定時定額買付件数は国内株式型、バランス型、海外株式型の計で全体の8割超でした。買付金額は好調な国内株式及び海外株式がそれぞれ4割を超えました。定時定額買付金額は海外株式型が半数近くを占めました。

お客さまに提供する情報の充実と分かりやすい説明

- ・金融商品のご提案に際しては、お客さまの立場に立った情報提供と十分ご理解いただけるまで、分かりやすく説明することに努めます。
- ・各商品のリスクの所在やご負担いただく費用など重要な情報について、資料等を活用した丁寧な説明に努めます。
- ・商品の複雑さやリスクの大きさ、お客さま一人ひとりのご年齢や投資経験等に応じた、より分かりやすい説明に努めます。
- ・お客さまからのご相談やご質問に的確にお応えできるよう、態勢の整備に努めます。
- ・家計の安定的な資産形成の重要性について理解を深め、それに適う商品をご提案できる人材の育成に取り組みます。

◎当金庫は、お客さまのライフステージに配慮し、真に求められる最適な商品・サービスを提案できる職員の育成を目的として年複数回「スキルアップ研修会」を開催しています。地域ブロック毎にテーマを選定し、お客さまの資産形成に的確なアドバイスができるよう提案スキルの向上を図っています。

◎当金庫では、リスクが大きい外貨建の保険商品を取り扱いしておりません。

ふれ愛 さわやか